

特別支援教育への意識の違い

○廣木 拓 (上越教育大学)

西川 純 (上越教育大学)

(j2521301@myjuen.jp)

要約

本研究の目的は、特別支援教育について、特に児童生徒間の関わり合いについて教員養成課程の学生がどのような意識・認識をしているのかを明らかにすることである。学生に対してアンケート調査を行い、経験や知識の違いによってアンケート結果に差が生じるのかを検証した。

キーワード：特別支援教育、児童生徒間の関わり合い

I 問題の所在

文部科学省(2014)は、現在特別支援の必要な児童生徒は、特別支援学級では全体の1.58%、通級による指導では全体の0.69%、計2.27%在籍している、というデータを出している¹⁾。加えて文部科学省(2012)によれば、公立小・中学校の通常学級で学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒は6.5% (推定値) 在籍していると述べている²⁾。また文部科学省(2002)は1学級当たりの児童生徒数を、初等教育では28.7人、中等教育では34.2人としている³⁾。つまり約2人は、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒が1学級内に在籍しているということである。

国際連合から発行された「障害者の権利に関する条約」には、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされる⁴⁾という「インクルーシブ教育システム」について明記されている。これにより、特別支援の必要な児童生徒も、通常学級でほかの児童生徒と共に学習・生活していく、「共生社会」に向けた新しい考え方が一般化された。さらに安田(2013)は、インクルーシブ教育を実践するためには、通常学級においても、学級担任すべてに特別支援教育に関する基礎的知識や障がいの種類ごとの専門性に係る基礎的知識が必要になってくる、と述べている⁵⁾。

しかしForlinら(2014)は、現状では教師たちはインクルーシブ教育について、トレーニング不足であり

ニーズの多様性に対応できていない、と述べている⁶⁾。またベネッセ教育総合研究所(2008)は、「平成9年から平成19年までの10年間で小学校教員は2,695人減少し、中学校教員はと20,644人の減少となっている。」と述べており⁷⁾、また団塊世代と呼ばれた多くの教師たちがこれから退職していくため、教師不足がより一層進行していくことは否めない。これからは1学級を教師1人で指導・支援していくことになる可能性は高い。しかしながら、インクルーシブ教育が浸透しきれていない現状で、教師1人で対応していくことは難しいと考えられる。

西川ら(2015)は、授業中に児童生徒が他の児童生徒と関わり合うことは、特別支援の必要である児童生徒も含めて、有効であり必要である、と述べている⁸⁾。教師1人での対応が難しい今、児童生徒間の関わり合いを増やし、相互に教え合う授業がふさわしいのではないかと考える。

現職の教師への意識調査はいくつか論文が発表されているが、教員養成課程に在籍する大学生、及び大学院生に対して、特別支援教育について、特に児童生徒間の関わり合いについての意識調査は管見の限り見当たらない。

II 研究の目的

本研究では、教員養成課程に在籍する大学生、及び大学院生に対して、特別支援教育について、特に児童生徒間の関わり合いについての意識調査を行い、どのような意識・認識をしているのかを明らかにする。

Ⅲ 研究の方法

1 調査対象

J 大学教育学部学生

J 教育大学教職大学院院生

2 調査期間

平成 28 年 10 月～11 月

3 研究の概要

10 月上旬から、特別支援教育について、特に児童生徒間の関わり合いに対して意識調査を行うアンケートを作成する。また、学年や教育現場での経験の違いによって分類し、答えに違いが出るのか調査する。質問事項は以下のとおりである。

- | |
|---|
| <p>① 特別支援を必要とする児童生徒にとって、ほかの児童生徒と共に授業を受けることは教育上有効であるか。 yes no</p> <p>② 【①で yes と答えた場合】
どのような工夫があるか。
【①で no と答えた場合】
その理由について。</p> |
|---|

4 分析方法

- ・特別支援教育に関する意識調査アンケートを実施し、学年ごとに分け、回答をカテゴリー分けし違いを検証する。
- ・教育学部学生、教職大学院大学院生に対するインタビューをし、アンケートの回答内容についてさらに詳しく質問する。

Ⅳ 結果及び考察

学年で回答の違いは見られなかった。このことから、実習経験は特別支援教育の意識にはさほど影響しないことが考えられる。

※詳細は当日発表する。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省：「特別支援教育の現状について」(2014)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/s-hotou/100/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/09/10/1339412_1.pdf (2016 年 11 月 4 日閲覧)
- 2) 文部科学省：「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」(2012)

http://www.xt.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (2016 年 11 月 2 日閲覧)

- 3) 文部科学省：「学級規模の基準と実際 [国際比較]」(2002)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/s-hotou/029/shiryo/05061101/003.pdf (2016 年 11 月 2 日閲覧)
- 4) 国際連合：「障害者の権利に関する条約」(2008)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018093.pdf> (2016 年 11 月 2 日閲覧)
- 5) 安田和夫：「特別支援教育時代における教員の専門性向上と教職大学院-学び続ける教員像を目指して-」(2013)
- 6) Forlin, C, 川合 紀宗, 落合 俊郎, 蘆田 智絵, 樋口 聡：「日本におけるインクルーシブ教育システム構築にむけての今後の課題 : 大学に課せられた役割を考える」(2014)
- 7) ベネッセ教育総合研究所：「調査データクリップ!子どもと教育」(2008)
<http://berd.benesse.jp/berd/data/dataclip/clip0015/clip0015b.pdf> (2016 年 11 月 2 日閲覧)
- 8) 西川 純, 間波愛子：「『学び合い』で『気になる子』のいるクラスがうまくいく!」学陽書房 2015